

用語集

●アクティブファンド

特定の指数に連動するように運用されるパッシブ・ファンドに対し、運用担当者が、投資方針にもとづき、株式、債券等の銘柄および投資割合を判断して運用される投資信託等のこと

●インパクト・インベストメント

経済的な利益を生むだけでなく、貧困や環境問題などの社会的な課題に対して解決を図る用途に限定して資産を運用する投資の方法

●エンゲージメント

企業とステークホルダーとの間で行なわれる対話や意見交換

●カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)

気候変動に関心を持つ機関投資家が連携し、グローバル企業に対して環境問題への姿勢や取組みに関する情報開示を要求するプロジェクト

●カラーユニバーサルデザイン

多様な色覚を持つ人々を念頭に、より多くの人に情報が伝達できるよう、色使い等に配慮したデザイン

●環境会計

企業活動による環境への負荷の効果的な低減を目的に、必要な投資と効果を数量化して把握すること

●クラスター爆弾

容器となる大型の弾体の中に多数の子弾を搭載した爆弾。1回の攻撃で多数の爆発が広範囲に発生し、損害が拡大する。また、多数の不発子弾の処理が困難であるとも指摘されている

●グリーン調達

企業等が環境負荷ができるだけ小さいものを優先して購入すること

●国連グローバル・コンパクト(GC)

コフィー・アナン国連事務総長(当時)の提唱により、国連に創設された世界的イニシアティブ。人権・労働・環境・腐敗防止分野における10原則を支持し、実践するイニシアティブ

●国連ミレニアム開発目標(MDGs)

国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」をもとにまとめられた8つの目標

●コーポレート・ガバナンス

企業統治。効率的かつ健全な企業経営を可能にする仕組み

●コーポレートガバナンス・コード

東京証券取引所が定めた、上場企業がその趣旨・精神を尊重すべきコーポレート・ガバナンス態勢に係る指針

●サプライチェーン・マネジメント

企業の原材料やサービスの調達先における環境・社会課題等についての問題を把握し、結果にもとづいて調達先の選定を行ったり、調達先における問題の解決を促していくこと

●持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)

環境に配慮した投融资等の拡大を目指し、金融機関の自主的な取組みとして策定

●人権デューデリジェンス

事業活動に起因して発生しうる人権課題に対する悪影響を極小化するために行なう検証

●ステewardシップ・コード

機関投資家向けに定められた受託者責任に関する行動規範。日本版は2014年2月に金融庁が制定

●ステークホルダー

利害関係者

●スマートコミュニティ

情報通信技術(ICT)や再生可能エネルギーなどを活用し、低環境負荷を実現した社会システム

●責任投資原則(PRI)

UNEP FIと国連グローバル・コンパクトが策定した6つの原則で、機関投資家に対し投資の意思決定プロセスにESGの視点を考慮するよう示したイニシアティブ

●ソーシャル・ファイナンス

貧困や環境などの社会問題の解決や地域活性化など、社会的・公共的な利益を生み出すことを目的とした資金調達

●バリューチェーン

価値連鎖。原料調達から消費者に届けるまでの企業活動の全プロセスを一連の価値の連鎖として捉える考え方

●ホスピタリティ

お客様へのおもてなしの心

●マイクロファイナンス

貧困者を対象とした小規模金融サービスの総称

●マイナンバー

日本において、行政手続上、特定の個人を識別することを目的に、付与が予定される番号

●マテリアリティ

企業の幅広い活動の中で、長期的に特に注力する重要なテーマ・側面。持続可能性報告を行なう各企業は、事業内容やリスクに合わせて選定し公表することが推奨されている(「GRIガイドライン内容索引」の項参照)

●約定

株式や債券などの有価証券の売買が成立すること

●ロイヤルティ

企業への帰属意識

●ワーク・ライフ・バランス(WLB)

仕事と生活の調和

●AFP/CFP®

ファイナンシャルプランナーの資格。AFPは日本の資格。CFPは国際資格。

●BOP(ベース・オブ・ザ・エコノミック・ピラミッド)ビジネス

多くの国で最貧困層は、貧富差における人口ピラミッド下部の大きな部分を占めるが、未開拓の市場であり大きな市場になる可能性があることに着目し、持続可能な商品・サービスの提供により、社会的課題の解決と、人々の生活の質の向上を目指すビジネス

●ESG(Environment/Social/Governance)

環境・社会・ガバナンス

●GRI(Global Reporting Initiative)

持続可能性報告に関する世界共通のガイドラインの立案、普及を目的とする団体

●HEMS/BEMS

ITを活用した電力やガス等のエネルギー管理システム(Energy Management System)。BEMS(Building-)はビル用、HEMS(Home-)は家庭用を指す

●ISO26000

ISO(国際標準化機構)により発行された国際規格「Guidance on social responsibility(社会的責任に関する手引き)」

●NISA(少額投資非課税制度)

株式や投資信託などから得られた配当や譲渡益は、通常所得税や地方税の課税対象となるが、毎年100万円を上限とする新規購入分を対象に、その配当や譲渡益を最長5年間、非課税にする制度

●NPO/NGO(Non Profit Organization/Non Governmental Organization)

非営利団体/非政府組織

●REIT(Real Estate Investment Trust)

不動産投資信託

●SRI(Socially Responsible Investment)

社会的責任投資

●TSR(Telephone Service Representative)

欧米で一般的に使われている専門知識を備えたオペレーターの呼び名